

事務事業評価における総括

部 局 名	福祉部	記入責任者	熊澤 克彦
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>平成 29 年度に福祉部の業務計画に位置づけられた 47 事業のうち、指標を達成し成果が上がっている 40 事業（85.11%）で S 評価とし、概ね順調に進捗しています。</p> <p>事業の指標は達成できなかったが、成果はあがったものとして A 評価としたものが 7 事業となっており、いずれの事業も政策・施策目標の達成に向けて、着実に推進していることから、今後も事業評価を行いながら、課題を見据え、各事業を実施していきます。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>C 評価とした高齢福祉介護課の「脳の健康教室」では、例年通りの周知を行ったものの、申込者数が減少しましたが、受講者の満足度が高く、介護予防やその後の社会参加につながるものと考えています。また、「介護保険認定非該当高齢者への支援」では、非該当の方のうち、多くの方が要介護認定の再申請を行っている状況にありましたが、アプローチできた方には必要なサービスにつなげることで支援に結びついたと考えています。さらに、「生活支援体制整備事業」では、第 1 層地域支え合い推進員を中心に事業展開を図る予定でしたが、関係者等との協議の結果、第 2 層地域支え合い推進員の配置を優先的に取り組むこととしました。平成 30 年度から茅ヶ崎市社会福祉協議会の地区担当職員を第 2 層地域支え合い推進員として配置する協議が整ったため、今後は成果が期待できるものと考えています。</p> <p>なお、E 評価とした「家族介護慰労事業」については、支給申請者が減少していることや、28、29 年度とも実績が 0 であることから、30 年度より事業廃止としています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた各事業の今後の方向性について】</p> <p>超高齢社会の進展は、特に福祉分野の施策に大きく影響を及ぼしています。福祉部では新たに生じているこうした社会的課題の解決に取り組むため、公的な福祉サービスの提供はもとより地域資源の活用や開拓を進め、市民の共助の意識を高め、福祉の場への積極的な参加を促すとともに、市保健所をはじめ、様々な関係機関等と連携しながら、様々な分野の福祉施策を推し進める部局として結束し、事業を展開します。</p> <p>事業を展開するにあたり、業務の平準化、標準化や最適化に努め、より効果的かつ効率的な市民サービスとなるよう、引き続き既存事業や体制、外郭団体への支援策等の見直しを進めます。</p>			